

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成26年12月19日

【事業年度】 第63期(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 東北化学薬品株式会社

【英訳名】 TOHOKU CHEMICAL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 工藤 幸弘

【本店の所在の場所】 青森県弘前市大字神田一丁目3番地の1

【電話番号】 0172(33)8131 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理グループ経理部長 小寺 伸哉

【最寄りの連絡場所】 青森県弘前市大字神田一丁目3番地の1

【電話番号】 0172(33)8131 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理グループ経理部長 小寺 伸哉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
東北化学薬品株式会社 東京支店
(東京都千代田区岩本町一丁目8番15号)

(注) 印は金融商品取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではありませんが、投資家の縦覧の便宜のため備えるものであります。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成22年9月	平成23年9月	平成24年9月	平成25年9月	平成26年9月
売上高 (千円)	19,164,743	18,734,838	19,612,990	27,297,001	29,667,008
経常利益 (千円)	278,795	161,724	258,377	199,037	290,341
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	73,041	24,403	97,979	96,312	146,464
包括利益 (千円)		20,778	108,043	271,235	223,049
純資産額 (千円)	4,178,563	4,148,867	4,218,538	4,392,746	4,535,896
総資産額 (千円)	8,749,023	9,183,256	10,083,221	12,791,721	13,614,379
1株当たり純資産額 (円)	871.91	866.78	881.37	934.80	965.31
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額() (円)	15.24	5.09	20.47	20.40	31.17
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	47.8	45.2	41.8	34.3	33.3
自己資本利益率 (%)	1.8	0.6	2.3	2.2	3.2
株価収益率 (倍)	30.5	80.1	19.9	31.9	18.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	437,465	288,465	576,361	580,628	293,724
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	119,882	91,564	60,717	149,152	70,687
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	57,530	72,412	68,193	173,686	159,165
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	637,298	761,786	1,209,237	604,075	809,321
従業員数 (名)	256	256	257	336	334

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第59期、第60期、第61期、第62期及び第63期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がありませんので、記載をしておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成22年 9月	平成23年 9月	平成24年 9月	平成25年 9月	平成26年 9月
売上高 (千円)	18,770,064	18,335,892	19,222,568	19,172,798	21,498,085
経常利益 (千円)	270,527	159,515	272,512	186,713	269,045
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	69,091	25,442	113,666	63,494	152,162
資本金 (千円)	820,400	820,400	820,400	820,400	820,400
発行済株式総数 (株)	4,800,000	4,800,000	4,800,000	4,800,000	4,800,000
純資産額 (千円)	4,115,469	4,086,749	4,172,050	4,311,820	4,483,115
総資産額 (千円)	8,597,821	9,032,594	9,946,102	9,337,306	9,917,873
1株当たり純資産額 (円)	858.75	853.80	871.66	917.58	954.07
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	10.00 ()	8.00 ()	12.00 ()	12.00 ()	15.00 ()
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額() (円)	14.41	5.31	23.75	13.45	32.38
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	47.9	45.2	41.9	46.2	45.2
自己資本利益率 (%)	1.7	0.6	2.8	1.5	3.4
株価収益率 (倍)	32.3	76.8	17.2	48.3	17.8
配当性向 (%)	69.4	150.6	50.5	89.2	46.3
従業員数 (名)	220	217	216	221	220

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第59期、第60期、第61期、第62期及び第63期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がありませんので、記載をしておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和28年2月	青森県弘前市北瓦ヶ町で化学工業薬品の販売を目的として東北化学薬品株式会社を設立
昭和29年8月	毒物劇物一般販売業の許可取得することにより、一般の化学工業薬品の他に毒物劇物の化学工業薬品の販売を開始
昭和30年6月	医薬品卸売一般販売業の許可取得することにより、医薬品の販売を開始
昭和38年1月	青森県八戸市に八戸営業所(現八戸支店)を開設
昭和43年1月	青森県青森市に青森営業所(現青森支店)を開設
昭和50年4月	東京都中央区に東京支店を開設
昭和51年9月	高圧ガス販売事業の許可取得することにより、高圧ガスの販売を開始
昭和54年3月	秋田県大館市に大館営業所を開設
昭和55年6月	秋田県秋田市に秋田営業所(現秋田支店)を開設
昭和56年8月	青森県弘前市(現在地)に本社を新築移転
昭和58年6月	化学工業薬品の製造を行うことを目的として、100%子会社の東奥科研㈱((現あすなる理研㈱)(現連結子会社))を設立
昭和59年1月	山形県東根市に山形営業所(現山形支店)を開設
昭和59年1月	岩手県盛岡市に盛岡営業所(現岩手支店)を開設
昭和60年6月	山形県鶴岡市に鶴岡出張所(現鶴岡営業所)を開設
昭和60年7月	岩手県北上市に盛岡営業所を移転し、岩手支店と名称変更
昭和63年8月	ソフトウェアの開発やパソコンの販売を目的として、子会社の東北システム㈱(現連結子会社)を設立
平成元年3月	自社所有の土地・建物の管理を目的として、100%子会社の㈱東化地所を設立
平成元年4月	宮城県黒川郡に仙台支店を開設
平成元年12月	東京都千代田区(現在地)に東京支店を移転
平成4年10月	100%子会社㈱東化地所と合併
平成5年4月	青森県上北郡にむつ小川原営業所を開設
平成7年6月	日本証券業協会(現 大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード))に株式を店頭登録(上場)
平成8年5月	新商品の企画、開発研究を行うことを目的として、開発部を設置
平成8年12月	山形県米沢市に米沢営業所を開設
平成10年12月	秋田県大館市(現在地)に大館営業所を新築移転
平成14年1月	ISO14001の認証取得を受ける
平成15年4月	岩手県盛岡市に盛岡営業所を開設
平成15年7月	岩手県盛岡市に生命システム情報研究所を開設
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所(現大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード))に株式を上場
平成18年11月	介護サービスを行う㈱グリーンケアガーデンを持分法適用関連会社とする
平成19年4月	岩手県盛岡市にある試薬販売会社の北星化学㈱株式を100%取得し、子会社とする(現連結子会社)
平成22年4月	臨床検査試薬販売会社の㈱日栄東海を持分法適用関連会社とする
平成24年10月	臨床検査試薬販売会社の㈱日栄東海を連結子会社化する
平成25年7月	大阪証券取引所と東京証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所(JASDAQ(スタンダード))に株式を上場
平成26年5月	福島県福島市に福島営業所を開設

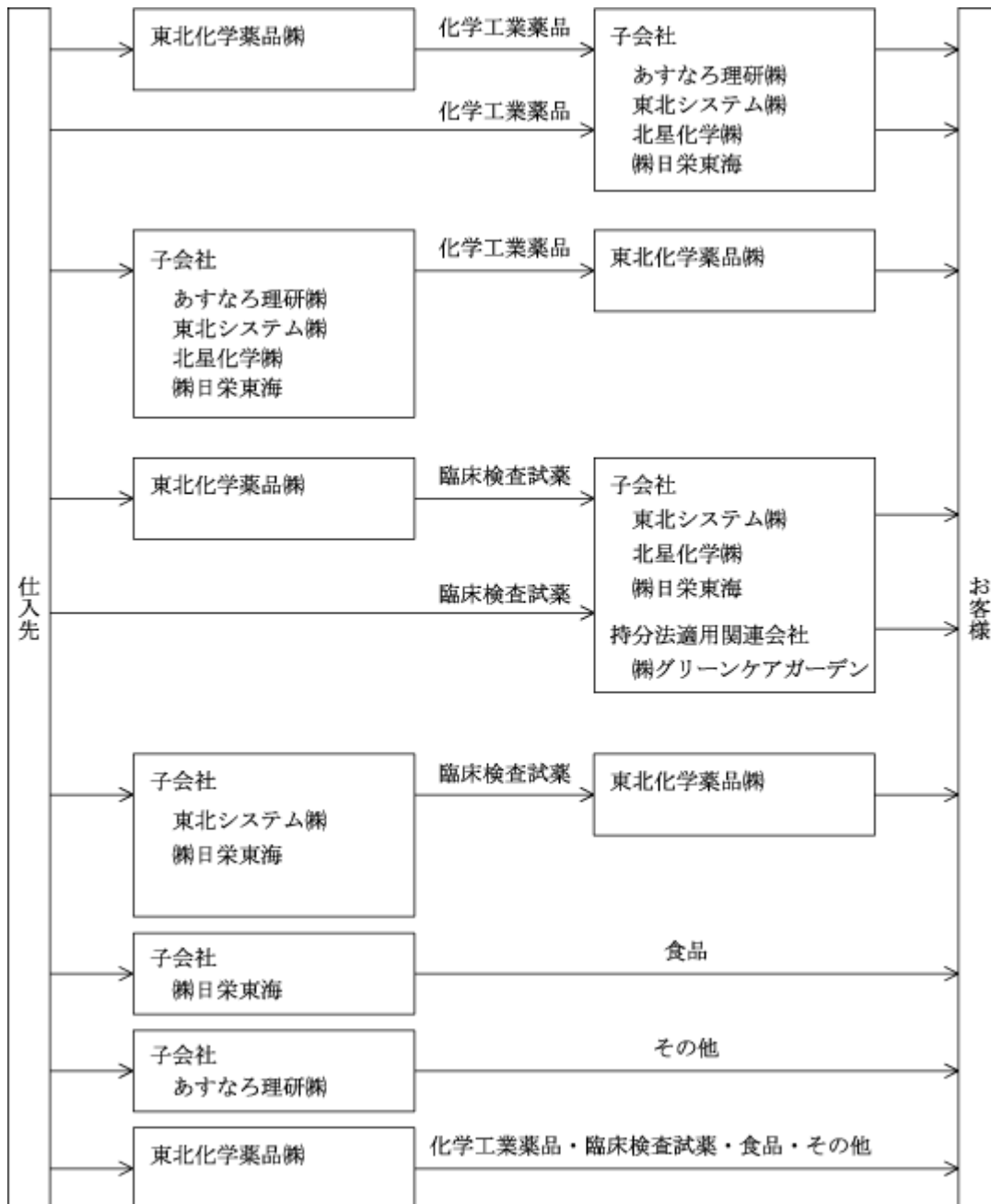
3 【事業の内容】

当社グループは、東北化学薬品株式会社(当社)及び子会社4社並びに持分法適用関連会社1社により構成されており、事業は、化学工業薬品・臨床検査試薬・食品・農業資材及び同関連機器の販売を主にこれらに附随する保守サービス等の事業を展開しております。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

セグメントの名称		主要品目	主要会社
化学工業薬品	化学工業薬品	ソーダ工業薬品・有機薬品・無機薬品・半導体薬品・合成樹脂機能薬品・防疫用殺虫剤等	当社 あすなる理研(株) 北星化学(株) (株)日栄東海
	化学工業薬品関連機器	分析機器・教育機器・計測機器・公害防止機器・工作機器等	当社 東北システム(株)
臨床検査試薬	臨床検査試薬	一般検査用試薬・血液学的検査用試薬・生化学的検査用試薬・内分泌学的検査用試薬・免疫血清学的検査用試薬・細菌学的検査用試薬等	当社 北星化学(株) (株)日栄東海
	臨床検査試薬関連機器	医療機器・検体検査機器・医療用消耗品・専用消耗品・検査消耗品・医療用衛生材料等	当社 東北システム(株) (株)グリーンケアガーデン (株)日栄東海
食品	食品・同関連機器	食品・食品添加物・食品加工機器等	当社 (株)日栄東海
その他	農業資材・同関連機器	農業・土壌改良資材・種苗・園芸資材・肥料・農産物・花卉等	当社 あすなる理研(株)

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。



(注) 子会社は、すべて連結子会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) あすなる理研(株)	青森県平川市	40,000	化学工業薬品	100.0	当社へ化学工業薬品を販売 しております。 貸付金が2,723千円ありま す。 役員の兼任(2名)
東北システム(株)	青森県弘前市	25,000	化学工業薬品 臨床検査試薬	100.0	当社へ化学工業薬品を販売 しております。 役員の兼任(2名)
北星化学(株)	岩手県盛岡市	10,000	化学工業薬品 臨床検査試薬	100.0	当社から化学工業薬品を仕 入れております。 役員の兼任(2名)
(株)日栄東海 (注)2、4	東京都中野区	95,000	化学工業薬品 臨床検査試薬 食品	82.6	当社から臨床検査試薬を仕 入れております。 債務保証をしております。 役員の兼任(2名)
(持分法適用関連会社) (株)グリ-ンケアガーデン	秋田県秋田市	20,000	臨床検査試薬	20.0	当社から臨床検査試薬を仕 入れております。

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 特定子会社であります。
3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
4 (株)日栄東海については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	7,793,904千円
	経常利益	42,487千円
	当期純利益	35,950千円
	純資産額	120,291千円
	総資産額	3,607,225千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
化学工業薬品	82
臨床検査試薬	96
食品	18
その他	12
全社(共通)	126
合計	334

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 全社(共通)には、総務、経理、物流、業務部門及び研究所が含まれております。

(2) 提出会社の状況

平成26年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
220	43.6	16.6	4,338

セグメントの名称	従業員数(名)
化学工業薬品	59
臨床検査試薬	33
食品	8
その他	3
全社(共通)	117
合計	220

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 全社(共通)には、総務、経理、物流、業務部門及び研究所が含まれております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合はありません。また、労使関係は円滑であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策や金融政策などにより、株高・円安基調が進み、企業収益は改善し、個人消費についても消費税増税による一時的な減速はあるものの持ち直し、景気回復の兆しが見られました。しかしながら、中国経済の減速、ウクライナ問題や中東等の政情不安の影響により依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような経済状況の中で、当社グループはビジネス環境変化に対するスピーディーな体質改革を図り、積極的な営業活動をしてまいりました。

この結果、前連結会計年度と比べ売上高は、296億67百万円と23億70百万円(8.7%)の増収、営業利益は、2億63百万円と81百万円(44.5%)の増益、経常利益は、2億90百万円と91百万円(45.9%)の増益、当期純利益は、1億46百万円と50百万円(52.1%)の増益となりました。

各セグメント別の業績は、次のとおりであります。

化学工業薬品は国が進めるジェネリック振興政策の影響もあり、医薬品業界への販売増や電子部品産業などが高稼働したことで前連結会計年度を上回りました。また、同関連機器も大学等への受注が増加したことや民間の設備投資が活発になったことで前連結会計年度を大きく上回りました。この結果、売上高は、全体で127億80百万円と18億6百万円(16.5%)の増収、セグメント利益(売上総利益)は11億43百万円と96百万円(9.3%)の増益となりました。

臨床検査試薬は値引要請や検体数減少などにより前連結会計年度を下回りました。しかし、同関連機器は大型案件などがあり前連結会計年度を上回ることができました。この結果、売上高は、全体で133億96百万円と5億36百万円(4.2%)の増収、セグメント利益(売上総利益)は12億61百万円と6百万円(0.6%)の減益となりました。

食品添加物は円安による材料高騰など厳しい環境でありましたが、畜産、水産関係への販売増や国・県の予算活用により同関連機器の販売増により前連結会計年度を上回りました。この結果、売上高は、30億4百万円と1億4百万円(3.6%)の増収、セグメント利益(売上総利益)は2億56百万円と20百万円(8.9%)の増益となりました。

その他は価格競争の激化などにより厳しい環境でありましたが、農薬は散布の増加により販売量は増加しましたが、同関連機器が大きく落ち込み前連結会計年度を下回りました。この結果、売上高は4億85百万円と76百万円(13.7%)の減収、セグメント利益(売上総利益)は60百万円と14百万円(19.5%)の減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、8億9百万円と前連結会計年度末に比べ2億5百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末において営業活動の結果取得した資金は、2億93百万円(前連結会計年度は5億80百万円の支出)となりました。これは主に、仕入債務の増加額5億67百万円があったものの売上債権の増加額が5億29百万円及び税金等調整前当期純利益3億6百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末において投資活動の結果取得した資金は、70百万円(前連結会計年度は1億49百万円の獲得)となりました。これは主に、定期預金の預入による支出56百万円があったものの定期預金の解約・満期による収入1億60百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末において財務活動の結果使用した資金は、1億59百万円(前連結会計年度比1億73百万円減)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出68百万円及び配当金の支払額56百万円によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度における仕入実績及び販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

1 仕入実績

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
化学工業薬品	11,649,982	117.0
臨床検査試薬	12,213,901	104.8
食品	2,758,907	103.9
その他	390,604	77.8
合計	27,013,395	109.0

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 販売実績

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
化学工業薬品	12,780,484	116.5
臨床検査試薬	13,396,947	104.2
食品	3,004,492	103.6
その他	485,085	86.3
合計	29,667,008	108.7

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

主要顧客別販売状況

主要顧客(総販売実績に対する割合が10%以上)に該当するものはありません。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済につきましては、個人消費、民間設備投資は伸び悩んでおり、完全な回復には時間がかかるものとみられ、当社グループを取り巻く事業環境も依然として厳しいものと予想されます。このような状況のもとで、当社グループといたしましては企業の社会的責任を果たすべく、リスク管理やコンプライアンスを徹底し、化学工業・医療の進歩に寄与するという専門商社としての使命を自覚して、積極的な営業方針のもと、高度化・多様化するユーザーニーズにきめ細かく応えていく所存であります。

(1) 目標とする経営指標

当社グループは、株主の期待に応えて、より一層の利益拡大をはかっていくことを経営方針としており、中期経営計画の経営目標を以下のとおり定めております。

目標達成時期	平成28年9月期
連結売上高	320億円
連結経常利益	3億80百万円

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、3ヶ年中期計画を策定し、中期経営計画の柱である「関東圏をはじめとするビジネスエリアの拡大」及び「取引先の開拓」に全社一丸となり取り組んでおります。更に当社グループは、グループ全体が相乗効果を発揮しつつ、グループ全体として一層の成長を目指す経営を推進してまいります。

また、ISO14001を取得したことにより、環境管理委員会を設置するなど環境保全に努め、社会に認知される企業を目指します。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(特有の法的規制等に係るもの)

当社グループは、医薬品卸売業として各種の医薬品及びその関連商品を取り扱っております。このため主に薬事法の規定により、各事業所が所轄の都道府県知事より必要な許可、登録、指定及び免許を受け、あるいは監督官公庁に届出の後、販売活動を行っております。これらの規制を遵守できなかった場合、当社グループの活動が制限される可能性があります。

(薬価基準)

当社グループの主要取扱商品である医療用医薬品は、薬価基準に収載されており、薬価基準は保険医療で使用できる医薬品の範囲と使用した医薬品の請求価格を定めたものです。従って、薬価基準は、販売価格の上限として機能しております。

なお、薬価基準は、市場実勢価格を反映させるため、原則として2年に1回改定されており、改定の都度引き下げられております。このため、販売価格の上限も薬価基準の改定の都度低下し、売上高に影響を与えることとなります。

(貸倒れによるリスク)

貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を貸倒引当金に計上しております。しかし、今後の得意先の財務状態の悪化等により、回収可能性が見込まれない場合は追加引当が必要となり、収益が悪化する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度の財務状態の分析は、前連結会計年度との比較で記載しております。

資産・負債及び純資産の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は89億79百万円（前連結会計年度末は81億99百万円）となり、7億80百万円増加しました。これは主に、受取手形及び売掛金5億53百万円増加並びに現金及び預金1億円増加によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は46億34百万円（前連結会計年度末は45億92百万円）となり、42百万円増加しました。これは主に、のれん32百万円減少したものの投資有価証券1億15百万円増加によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は81億34百万円（前連結会計年度末は74億26百万円）となり、7億7百万円増加しました。これは主に、支払手形及び買掛金5億67百万円増加によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は9億44百万円（前連結会計年度末は9億72百万円）となり、28百万円減少しました。これは主に、長期借入金68百万円減少によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は45億35百万円（前連結会計年度末は43億92百万円）となり、1億43百万円増加しました。これは主に、利益剰余金90百万円増加及び有価証券評価差額金76百万円増加によるものであります。

キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローにつきましては、「1 業績等の概要(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、296億67百万円となり、前連結会計年度と比較し、23億70百万円（前連結会計年度比8.7%）増加しました。主に、民間企業の設備投資が好調であったことや大学からの受注が増加したことにより化学工業薬品分野で化学工業薬品関連機器等が大幅に増加したことによります。

販売費及び一般管理費は、効率的な経費の執行を徹底した結果、前連結会計年度と比較し14百万円増加し24億58百万円となりました。

営業利益は、2億63百万円となり、前連結会計年度と比較し81百万円(前連結会計年度比44.5%)増加となりました。主に、売上増加等によるものであります。

営業外損益は、営業外収益が6百万円減少し39百万円、営業外費用は、借入金の利率を引き下げることができ、支払利息が減少したことにより16百万円減少し12百万円となりました。

経常利益は、2億90百万円となり、前連結会計年度と比較し91百万円(前連結会計年度比45.9%)増加となりました。

特別損益は、特別利益で投資事業組合利益などを計上したことにより7百万円増加し35百万円、特別損失は、減損損失など計上し、前連結会計年度と比較し8百万円減少し19百万円となりました。

結果、当期純利益は1億46百万円となり、前連結会計年度と比較し50百万円(前連結会計年度比52.1%)増となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

(全社共通)

当連結会計年度の主な設備投資は、提出会社において、事務所倉庫の改築及び車輛のリース資産等を中心とする総額68百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成26年9月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社 (青森県弘前市)	全セグメント	本社機能	72,620	77	254,725 (11,044.87)	39,711	268,749	635,883	69
(青森県弘前市)		遊休土地			92,884 (3,365.51)			92,884	
八戸支店 (青森県八戸市)	全セグメント	販売業務	49,615	0	146,526 (2,959.38)	8,551	2,576	207,269	30
(青森県八戸市)		遊休土地			5,000 (699.00)			5,000	
青森支店 (青森県青森市)	全セグメント	販売業務	113,896		127,980 (2,304.69)	2,872	7,078	251,828	20
むつ小川原営業所 (青森県六ヶ所村)	化学工業 薬品	販売業務	35,975		53,534 (3,244.55)			89,509	4
東京支店 (東京都千代田区他)	化学工業 薬品	販売業務	20,436		23,377 (14.75)		424	44,239	10
秋田支店 (秋田県秋田市)	化学工業 薬品 臨床検査 試薬	販売業務	12,476	151	65,967 (1,302.30)	22,804	300	101,701	20
(秋田県秋田市)		遊休土地			35,461 (2,700.00)			35,461	
大館営業所 (秋田県大館市)	化学工業 薬品 臨床検査 試薬	販売業務	22,259	536	30,000 (1,675.91)	7,541	62	60,399	11
岩手支店 (岩手県北上市)	化学工業 薬品	販売業務	5,746	0	51,000 (2,248.10)		116	56,862	7
生命システム情報研究所 (岩手県盛岡市)	化学工業 薬品 臨床検査 試薬	販売業務							6
盛岡営業所 (岩手県盛岡市)	化学工業 薬品	販売業務							4
(岩手県盛岡市)		遊休土地			96,959 (2,310.02)			96,959	
山形支店 (山形県東根市)	化学工業 薬品	販売業務	18,421		48,614 (1,983.66)	1,577	161	68,774	10
鶴岡営業所 (山形県鶴岡市)	化学工業 薬品	販売業務	19,737		55,530 (1,354.66)		24	75,292	4
米沢営業所 (山形県米沢市)	化学工業 薬品	販売業務	14,168		29,234 (1,637.99)			43,402	2
仙台支店 (宮城県黒川郡大和町)	全セグメント	販売業務	11,949		75,484 (3,409.00)			87,434	22
福島営業所 (福島県福島市)	化学工業 薬品	販売業務							1
(栃木県大田原市)		遊休土地			14,930 (1,769.83)			14,930	
計			397,303	764	1,207,211 (44,024.22)	83,058	279,494	1,967,833	220

(2) 国内子会社

平成26年9月30日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
あすなる理研㈱ (青森県平川市)	化学工業 薬品	販売業務	12,765	3,921	73,483 (12,473.04)	6,831	307	97,309	20
東北システム㈱ (青森県弘前市)	化学工業 薬品 臨床検査 試薬	販売業務	1,933				227	2,161	14
北星化学㈱ (岩手県盛岡市)	化学工業 薬品 臨床検査 試薬	販売業務	47			6,920	119	7,087	7
㈱日栄東海 (東京都中野区)	臨床検査 試薬	販売業務	39,588		370,154 (1,274.60)	666	1,198	411,607	73
計			54,333	3,921	443,638 (13,747.64)	14,418	1,853	518,165	114

- (注) 1 帳簿価額には、消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
3 帳簿価額の「その他」は、工具、器具及び備品の金額であります。
4 弘前市、八戸市、秋田市、大田原市及び盛岡市の遊休土地は、事業用に取得した土地であります。
5 主要な賃借設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度において新たに確定した重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度において新たに確定した重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,640,000
計	14,640,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年12月19日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	4,800,000	4,800,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	4,800,000	4,800,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年7月6日 (注)	230,000	4,800,000	66,700	820,400	66,700	881,100

(注) 有償第三者割当

発行価格 580円

資本組入額 290円

主な割当先 日本曹達(株)、セントラル硝子(株)、東ソー(株)

(6) 【所有者別状況】

平成26年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		8	12	33	1		708	762	
所有株式数(単元)		680	34	1,148	1		2,926	4,789	
所有株式数の割合(%)		14.20	0.71	23.97	0.02		61.10	100.00	

(注) 自己株式 101,075株は、「個人その他」に101単元、「単元未満株式の状況」に75株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東北化学薬品従業員持株会	青森県弘前市大字神田1-3-1	293	6.1
東北化学薬品取引先持株会	青森県弘前市大字神田1-3-1	291	6.1
東 康夫	青森県弘前市	288	6.0
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷3-29-22	252	5.3
株式会社青森銀行	青森県青森市橋本1-9-30	230	4.8
株式会社みちのく銀行	青森県青森市勝田1-3-1	230	4.8
共立損保有限会社	東京都世田谷区等々力2-9-6	206	4.3
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2-3-1	130	2.7
日本曹達株式会社	東京都千代田区大手町2-2-1	110	2.3
セントラル硝子株式会社	東京都千代田区神田錦町3-7-1	110	2.3
計		2,141	44.6

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 101,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,688,000	4,688	
単元未満株式	普通株式 11,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	4,800,000		
総株主の議決権		4,688	

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社所有の自己株式であります。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が75株含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東北化学薬品(株)	青森県弘前市大字神田 1-3-1	101,000		101,000	2.1
計		101,000		101,000	2.1

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	198	116,820
当期間における取得自己株式		

(注)当期間における取得自己株式には、平成26年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	101,075		101,075	

(注)当期間における保有自己株式数には、平成26年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対して継続的な安定配当を維持していくことを経営の重要政策として位置づけており、今後とも株主資本利益率の向上を図る方針であります。また、さらなる利益追求によって、株主に応えてまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当金につきましては、上記方針に従い普通配当として1株につき3円増配し、15円とさせていただきます。

内部留保資金の用途につきましては、今後の競争力の維持、強化や経営基盤の拡充に重点的に投入していくこととしております。

なお、中間配当につきましては、「当社の中間配当は、取締役会の決議によって、毎年3月31日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が、当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成26年12月18日 定時株主総会決議	70,483	15

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成22年9月	平成23年9月	平成24年9月	平成25年9月	平成26年9月
最高(円)	545	495	439	1,595	665
最低(円)	448	360	385	400	505

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは、大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	553	538	561	601	598	595
最低(円)	522	505	515	555	570	562

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		東 康 夫	昭和23年2月2日生	昭和57年4月 昭和57年11月 昭和59年2月 昭和62年1月 平成21年12月	当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社代表取締役社長 当社取締役会長(現任)	(注)2	288
代表取締役社長	管理統括	工 藤 幸 弘	昭和28年9月1日生	昭和51年4月 平成8年4月 平成14年5月 平成15年12月 平成16年4月 平成18年4月 平成19年12月 平成21年12月 平成25年12月	当社入社 当社第三営業部長 当社理事第一営業部長兼営業管理部長 当社取締役第一営業部長兼営業管理部長 当社取締役営業第一グループ統括部長兼管理グループ統括部長 当社取締役管理統括部管理グループ長 当社常務取締役管理統括部管理グループ長 当社代表取締役社長 当社代表取締役兼管理統括(現任)	(注)2	23
専務取締役 専務執行役員	営業統括	今 政 弘	昭和28年2月7日生	昭和51年4月 平成8年4月 平成13年4月 平成14年12月 平成18年4月 平成19年12年 平成21年12月 平成25年4月 平成25年12月	当社入社 当社仙台支店長 当社理事仙台支店長 当社取締役仙台支店長 当社取締役仙台支店長兼営業統括部第二グループ長 当社常務取締役仙台支店長兼営業統括部第二グループ長 当社専務取締役営業第二グループ長 当社専務取締役営業統括 当社専務取締役専務執行役員営業統括(現任)	(注)2	15
取締役 常務執行役員	営業第四グループ長	嶋 津 学	昭和34年7月22日生	昭和58年5月 平成16年1月 平成17年4月 平成21年10月 平成23年1月 平成23年4月 平成23年12月 平成25年12月 平成26年12月	当社入社 当社八戸支店長 当社理事八戸支店長 当社理事営業第一グループ第四営業部長 当社理事営業第四グループ長 当社常務理事営業第四グループ長 当社取締役営業第四グループ長 当社取締役執行役員営業第四グループ長 当社取締役常務執行役員営業第四グループ長(現任)	(注)2	18
取締役 常務執行役員	営業第三グループ長兼仙台支店長	佐 藤 亥	昭和34年5月15日生	昭和57年4月 平成14年11月 平成18年4月 平成20年4月 平成23年4月 平成23年10月 平成23年12月 平成25年4月 平成25年10月 平成25年12月 平成26年12月	当社入社 当社むつ小川原営業所長 当社理事むつ小川原営業所長 当社理事青森支店長 当社常務理事青森支店長 当社常務理事むつ小川原営業所長 当社取締役青森支店長兼むつ小川原営業所長 当社取締役青森支店長兼むつ小川原営業所長兼新規事業担当 当社取締役営業第三グループ長兼仙台支店長兼新規事業管掌 当社取締役執行役員営業第三グループ長兼仙台支店長兼新規事業管掌 当社取締役常務執行役員営業第三グループ長兼仙台支店長兼新規事業管掌(現任)	(注)2	31

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		築 舘 宏 治	昭和30年4月8日生	昭和51年4月 平成8年11月 平成11年12月 平成18年4月 平成19年12月 平成21年10月 平成23年1月 平成25年12月	当社入社 当社東京支店長 当社取締役東京支店長 当社取締役営業統括部第一グループ長 当社常務取締役営業統括部第一グループ長 当社常務取締役営業第四グループ長 当社常務取締役管理グループ長兼生命システム情報研究所所長 当社常勤監査役(現任)	(注)4	36
監査役		岡 井 眞	昭和23年12月10日生	昭和54年7月 平成4年12月	岡井公認会計士事務所所長(現任) 当社監査役(現任)	(注)1.3	4
監査役		丹 藤 仁 嗣	昭和24年6月19日生	昭和47年3月 平成19年3月 平成21年9月 平成22年3月	(株)弘前相互銀行(現(株)みちのく銀行)入行 同行監査室室長 同行退職 当社監査役(現任)	(注)1.3	1
監査役		永 富 明 郎	昭和24年1月21日生	昭和46年4月 平成19年6月 平成22年6月 平成23年6月 平成23年11月 平成23年12月	セントラル硝子株式会社入社 同常務執行役員 同常勤監査役 同退職 当社顧問 当社監査役(現任)	(注)1.3	2
計							421

- (注) 1 監査役岡井 眞氏、丹藤 仁嗣氏及び永富 明郎氏は、社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成25年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成23年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 常勤監査役築舘 宏治氏の任期は、平成25年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社は、経営の透明性の向上と法令遵守を徹底し、経営環境の変化に迅速に対応できる内部統制システムの構築をしております。

当社は、監査役制度を採用し、取締役会と監査役会による業務執行の監督と監視を行っているほか、経営会議を開催しております。また、業務執行機能をより充実させ、環境変化に即応した経営体制を強化するため経営企画室を設置、内部統制機能を強化するため社長直轄の組織である内部統制・監査室を設置し、計画的な内部監査を行っております。

なお、長期的な観点による経営の意思決定と業務執行の機能分担を明確にし、経営機能と執行機能の強化を図るため、執行役員制度を導入しております。

・企業統治の体制を採用する理由

当社は、経営の透明性の向上と法令遵守を徹底し企業価値を増大させることがコーポレート・ガバナンスの基本であると認識し、経営環境の変化に迅速に対応しながら、株主の権利や利益を確保するとともに経営の透明性、遵法性を確保することができるものとして、現状のガバナンス体制を採用しております。

また、四半期単位で全社グループレベル支店長会議を実施し、情報の共有化及び各グループ、事業所の課題を検討し対策を講じております。

・内部統制システムの整備状況

内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社は、取締役会が定めた取締役会規程をはじめとする取締役又は取締役会に係る諸規程及び業務運営ルールに従い、取締役の職務を執行し、以って当社のコンプライアンス体制の確立を図っております。

取締役は、業務執行上、法令定款に違反するような事実を発見した場合には、遅滞なく代表取締役社長に対して報告するとともに、直近に開催される取締役会又は経営会議においてこれを報告しております。また、この場合には、当該取締役は、速やかにこれを監査役に対して報告しております。

取締役は、取締役会を原則として月1回開催し、意思決定のスピード化に対応するため、業務執行に関する基本事項を審議しております。また、業務執行上の重要事項の報告、及び経営に関する事項を協議する経営会議を定期的に開催して業務執行に関する基本的事項の意思決定を機動的に行っております。

また、内部統制・監査規程に基づき、代表取締役社長直轄の内部統制・監査室が、期首に策定した内部監査計画に基づき、業務全般にわたる内部監査を実施し、監査結果を代表取締役社長及び取締役会並びに監査役会に報告しております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社において発生しうるリスクの発生防止に係る管理体制の整備、発生したリスクへの対応等を行うことを目的としたリスク管理規程に従いリスク管理を統括する責任者を任命し、リスク管理委員会を設置すること等により、リスクの現実化を未然に防止すべく、全社的な体制で対応しております。

リスク管理を統括する責任者及びリスク管理委員会は、リスク管理を効果的かつ効率的に実施し、会社の業務の遂行に障害する行為があると認められるときは、速やかに内部統制プロジェクトチームに見直しを指示し、当該行為の是正のための必要な措置を講じております。

内部監査及び監査役監査

監査役会は監査役4名で構成され、定められた監査方針、監査計画に基づき協議を行い、また決議をし、取締役の職務遂行の監査を行っており、原則として月1回、必要あるときは随時開催しております。なお、社外監査役は監査役4名中3名であり、その内1名は公認会計士資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。また、内部統制機能を強化するため社長直轄の組織である内部統制・監査室(2名)が監査役と緊密な連携を取りながら内部統制部門から内部統制に係る情報等の提供を受け、計画的な内部監査を行っております。

また、監査役及び監査室は会計監査人とも会計監査上の重要課題に関する意見交換会を必要に応じて開催しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。

社外監査役岡井眞氏は、会計について専門分野の経験を有する有識者で、社外監査役丹藤仁嗣氏は、銀行業務の経験者で、社外監査役永富明郎氏は、関連業種の経験者であります。なお、岡井眞氏は、公認会計士資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。社外監査役の所有する持株数は7千株であります。また、社外監査役3名は、人的関係、取引関係その他の特別な利害関係はございません。

社外監査役の岡井眞氏は、岡井公認会計士事務所の所長であります。同所と当社との間に特別な利害関係を生じさせる重要な関係はありません。

また、社外監査役の丹藤仁嗣氏は、当社の株主でかつ取引銀行である株式会社みちのく銀行の出身者であります。同行と当社との間に特別な利害関係を生じさせる重要な関係はありません。

社外監査役の永富明郎氏は、当社の株主でかつ取引先であるセントラル硝子株式会社の出身者であります。同社と当社との間に特別な利害関係を生じさせる重要な関係はありません。

当社は提出日現在、社外取締役を選任しておりません。当社は、監査役4名中3名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役3名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するにあたっての独立性に関する基準又は方針は定めておりません。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	58,339	54,030			4,309	8
監査役 (社外監査役を除く。)	8,590	8,250			340	2
社外役員	4,992	4,800			192	3

- (注) 1. 取締役の基本報酬の額には、使用人兼務取締役の使用人部分に対する給与等相当額は含まれておりません。
 2. 取締役の報酬限度額は、平成6年12月21日開催の第43期定時株主総会において月額10,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。
 3. 監査役の報酬限度額は、平成6年12月21日開催の第43期定時株主総会において月額2,000千円以内と決議いただいております。
 4. 退職慰労金は、役員退職慰労引当金繰入額であります。

ロ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
17,328	3	提出会社の使用人兼務役員に対する使用人給与相当額

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針
 当社は役員の額の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

- イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式
 銘柄数 43銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 879,562千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日本曹達(株)	180,572	105,273	企業間取引の強化
シスメックス(株)	12,000	75,120	企業間取引の強化
(株)日立ハイテクノロジーズ	25,000	55,000	企業間取引の強化
DOWAホールディングス(株)	48,886	48,299	企業間取引の強化
堀場製作所(株)	12,017	44,161	企業間取引の強化
セントラル硝子(株)	131,881	42,861	企業間取引の強化
三菱商事(株)	21,000	41,706	企業間取引の強化
明治ホールディングス(株)	7,213	38,734	企業間取引の強化
大平洋金属(株)	83,829	33,782	企業間取引の強化
(株)青森銀行	127,000	33,147	企業間取引の強化
(株)みちのく銀行	151,000	29,898	企業間取引の強化
日本電子(株)	60,000	28,140	企業間取引の強化
多木化学(株)	34,617	26,828	企業間取引の強化
三菱マテリアル(株)	60,678	24,574	企業間取引の強化
エスベック(株)	30,485	23,412	企業間取引の強化
東ソー(株)	36,972	14,936	企業間取引の強化
みらかホールディングス(株)	2,500	10,950	企業間取引の強化
(株)寺岡製作所	25,270	10,310	企業間取引の強化
沖電気工業(株)	50,000	9,250	企業間取引の強化
旭硝子(株)	13,186	8,030	企業間取引の強化
応用地質(株)	4,500	7,857	企業間取引の強化
三和倉庫(株)	30,000	6,960	企業間取引の強化
(株)カynos	5,000	3,240	企業間取引の強化
京セラ(株)	400	2,084	企業間取引の強化
(株)アルバック	2,000	1,796	企業間取引の強化
コスモバイオ(株)	400	1,622	企業間取引の強化
三洋化成工業(株)	2,000	1,352	企業間取引の強化
エーザイ(株)	200	798	企業間取引の強化
(株)三菱総合研究所	300	640	企業間取引の強化
双日(株)	3,000	576	企業間取引の強化

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
シスメックス(株)	24,000	105,840	企業間取引の強化
日本曹達(株)	183,519	102,770	企業間取引の強化
(株)日立ハイテクノロジーズ	25,000	78,750	企業間取引の強化
明治ホールディングス(株)	7,566	65,595	企業間取引の強化
セントラル硝子(株)	136,944	53,134	企業間取引の強化
堀場製作所(株)	12,477	49,783	企業間取引の強化
三菱商事(株)	21,000	47,166	企業間取引の強化
DOWAホールディングス(株)	50,812	46,391	企業間取引の強化
(株)青森銀行	127,000	42,291	企業間取引の強化
エスベック(株)	32,526	34,022	企業間取引の強化
大平洋金属(株)	86,838	33,258	企業間取引の強化
(株)みちのく銀行	151,000	32,163	企業間取引の強化
日本電子(株)	60,000	31,020	企業間取引の強化
多木化学(株)	36,624	27,724	企業間取引の強化
三菱マテリアル(株)	63,201	22,436	企業間取引の強化
東ソー(株)	40,146	17,824	企業間取引の強化
沖電気工業(株)	50,000	12,800	企業間取引の強化
みらかホールディングス(株)	2,500	11,337	企業間取引の強化
(株)寺岡製作所	27,363	10,124	企業間取引の強化
旭硝子(株)	15,519	9,227	企業間取引の強化
応用地質(株)	4,500	8,397	企業間取引の強化
三和倉庫(株)	30,000	6,780	企業間取引の強化
(株)カイノス	5,000	3,400	企業間取引の強化
(株)アルバック	2,000	2,758	企業間取引の強化
京セラ(株)	400	2,044	企業間取引の強化
三洋化成工業(株)	2,000	1,350	企業間取引の強化
エーザイ(株)	200	887	企業間取引の強化
(株)三菱総合研究所	300	822	企業間取引の強化
コスモバイオ(株)	400	806	企業間取引の強化
ニプロ(株)	772	703	企業間取引の強化

八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式以外の株式	7,460	7,970	150		5,538

会計監査の状況

会計監査人につきましては、太陽有限責任監査法人と監査契約を結び、同監査法人が会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を実施しております。

当事業年度における業務執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 公認会計士 和田 芳幸

指定有限責任社員 公認会計士 土居 一彦

(注) 継続関与年数については全員7年以内であるため記載を省略しております。

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 8名

その他 5名

剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への利益還元重視の観点から継続的・安定的な配当を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めています。

自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を実施するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議事項の審議を円滑に行うことを目的とし、会社法第309条第2項の定めによる決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は、8名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

取締役等の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の執行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、取締役会の決議により会社法第423条第1項の取締役及び監査役の障害賠償責任を、法令の限度において、免除することができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	14,300	1,000	16,500	
連結子会社				
計	14,300	1,000	16,500	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制に関する助言・指導等を受ける業務契約であります。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針は定めておりません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1)当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年10月1日から平成26年9月30日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2)当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年10月1日から平成26年9月30日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年10月1日から平成26年9月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年10月1日から平成26年9月30日まで)の財務諸表について、太陽有限責任監査法人による監査を受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている太陽ASG有限責任監査法人は、平成26年10月1日に名称を変更し、太陽有限責任監査法人になりました。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、適正な連結財務諸表等を作成するための社内規程、マニュアル、指針等を整備するとともに、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催するセミナーへの参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 861,078	2 961,827
受取手形及び売掛金	6,262,655	6,816,204
商品	800,229	868,267
繰延税金資産	14,834	33,207
その他	265,580	303,970
貸倒引当金	4,944	3,606
流動資産合計	8,199,433	8,979,871
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 1,695,510	2 1,691,556
減価償却累計額	1,223,771	1,240,160
建物及び構築物(純額)	471,738	451,396
土地	2 1,661,832	2 1,650,849
リース資産	226,446	253,076
減価償却累計額	122,147	155,599
リース資産(純額)	104,299	97,477
その他	414,446	437,285
減価償却累計額	149,084	151,710
その他(純額)	265,361	285,574
有形固定資産合計	2,503,232	2,485,298
無形固定資産		
のれん	129,792	97,344
ソフトウェア	4,549	2,420
電話加入権	12,722	12,722
無形固定資産合計	147,063	112,486
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 893,247	1, 2 1,009,169
リース投資資産	208,659	198,050
差入保証金	689,417	708,736
繰延税金資産	75,875	44,891
その他	97,999	116,385
貸倒引当金	23,208	40,510
投資その他の資産合計	1,941,992	2,036,722
固定資産合計	4,592,288	4,634,507
資産合計	12,791,721	13,614,379
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 6,576,963	2 7,144,723
短期借入金	430,000	430,000
1年内返済予定の長期借入金	68,760	68,760
リース債務	125,526	142,934
未払法人税等	51,227	94,168
賞与引当金	52,910	62,695
その他	121,288	191,093
流動負債合計	7,426,676	8,134,374
固定負債		
長期借入金	327,180	258,420

リース債務	281,723	266,036
繰延税金負債	103,855	141,891
退職給付引当金	74,702	
退職給付に係る負債		88,484
役員退職慰労引当金	152,188	153,849
その他	32,648	35,427
固定負債合計	972,298	944,108
負債合計	8,398,975	9,078,483
純資産の部		
株主資本		
資本金	820,400	820,400
資本剰余金	881,100	881,100
利益剰余金	2,514,935	2,605,010
自己株式	46,196	46,313
株主資本合計	4,170,238	4,260,196
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	222,507	298,775
退職給付に係る調整累計額		23,076
その他の包括利益累計額合計	222,507	275,699
純資産合計	4,392,746	4,535,896
負債純資産合計	12,791,721	13,614,379

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	27,297,001	29,667,008
売上原価	24,671,426	26,945,357
売上総利益	2,625,575	2,721,651
販売費及び一般管理費	¹ 2,443,302	¹ 2,458,286
営業利益	182,272	263,365
営業外収益		
受取利息	3,809	5,510
受取配当金	11,406	13,836
受取手数料	6,197	10,306
その他	24,682	10,139
営業外収益合計	46,096	39,792
営業外費用		
支払利息	23,854	9,373
支払手数料	345	337
借入金繰上返済精算金	3,566	
貸倒引当金繰入額		1,425
その他	1,563	1,680
営業外費用合計	29,330	12,816
経常利益	199,037	290,341
特別利益		
固定資産売却益	² 49	² 313
投資事業組合利益	5,625	30,816
受取和解金		4,665
段階取得に係る差益	22,500	
特別利益合計	28,175	35,796
特別損失		
固定資産除却損	³ 277	³ 2,868
固定資産売却損		⁴ 5,743
投資有価証券評価損	1,533	
減損損失	⁵ 24,284	⁵ 6,899
リース解約損		4,281
その他	1,983	
特別損失合計	28,078	19,792
税金等調整前当期純利益	199,134	306,344
法人税、住民税及び事業税	106,773	140,806
法人税等調整額	3,951	19,073
法人税等合計	102,821	159,880
少数株主損益調整前当期純利益	96,312	146,464
当期純利益	96,312	146,464

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	96,312	146,464
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	174,922	76,268
その他の包括利益合計	174,922	76,268
包括利益	271,235	222,732
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	271,235	222,732
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	820,400	881,100	2,476,090	6,637	4,170,953	47,584	47,584	4,218,538
当期変動額								
剰余金の配当			57,435		57,435			57,435
当期純利益			96,312		96,312			96,312
自己株式の取得				39,559	39,559			39,559
その他			31		31			31
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						174,922	174,922	174,922
当期変動額合計			38,844	39,559	714	174,922	174,922	174,208
当期末残高	820,400	881,100	2,514,935	46,196	4,170,238	222,507	222,507	4,392,746

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	820,400	881,100	2,514,935	46,196	4,170,238	222,507		222,507	4,392,746
当期変動額									
剰余金の配当			56,389		56,389				56,389
当期純利益			146,464		146,464				146,464
自己株式の取得				116	116				116
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						76,268	23,076	53,191	53,191
当期変動額合計			90,074	116	89,957	76,268	23,076	53,191	143,149
当期末残高	820,400	881,100	2,605,010	46,313	4,260,196	298,775	23,076	275,699	4,535,896

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	199,134	306,344
減価償却費	86,157	80,490
のれん償却額	32,448	32,448
段階取得に係る差損益(は益)	22,500	
減損損失	24,284	6,899
投資有価証券評価損益(は益)	1,533	
固定資産売却損益(は益)	49	5,429
固定資産除却損	277	2,868
投資事業組合運用損益(は益)	5,625	30,816
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,341	3,403
賞与引当金の増減額(は減少)	5,000	9,785
退職給付引当金の増減額(は減少)	7,598	74,702
退職給付に係る負債の増減額(は減少)		52,762
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10,333	1,661
受取利息及び受取配当金	15,215	19,347
支払利息	23,854	9,373
持分法による投資損益(は益)	381	447
売上債権の増減額(は増加)	121,845	529,037
たな卸資産の増減額(は増加)	100,752	68,038
仕入債務の増減額(は減少)	750,634	567,102
その他	52,364	32,356
小計	443,714	381,727
利息及び配当金の受取額	15,144	19,815
利息の支払額	23,846	9,372
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	128,212	98,446
営業活動によるキャッシュ・フロー	580,628	293,724
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	22,305	48,226
有形固定資産の売却による収入	1,478	5,418
無形固定資産の取得による支出	5,880	1,990
投資有価証券の取得による支出	23,242	19,069
定期預金の預入による支出	267,100	56,000
定期預金の払戻による収入	323,000	160,498
貸付けによる支出	3,000	21,267
貸付金の回収による収入	712	882
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2 105,138	
保険積立金の積立による支出		2,600
保険積立金の解約による収入	24,022	
その他	16,329	53,041
投資活動によるキャッシュ・フロー	149,152	70,687
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,927,000	4,950,000
短期借入金の返済による支出	4,775,000	4,950,000
長期借入れによる収入	400,000	
長期借入金の返済による支出	594,892	68,760
自己株式の取得による支出	39,559	116
リース債務の返済による支出	34,056	33,942
配当金の支払額	57,179	56,346
財務活動によるキャッシュ・フロー	173,686	159,165
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	605,162	205,246

現金及び現金同等物の期首残高	1,209,237	604,075
現金及び現金同等物の期末残高	1 604,075	1 809,321

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 4社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

2 持分法の適用に関する事項

すべての関連会社に持分法を適用しております。

持分法を適用した関連会社の数 1社

持分法を適用した関連会社の名称

株式会社グリーンケアガ-デン

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7年～40年

無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年以内)による定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、一部の連結子会社においては、役員退職慰労金の内規を定めていないため計上しておりません。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、投資効果が及ぶ期間(20年以内)で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が88,484千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が23,076千円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は、4.91円減少しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1)概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2)適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年9月期の期首より適用予定です。

(3)当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等を適用することにより、翌連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれに与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
投資有価証券(株式)	3,009千円	3,456千円

2 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
現金及び預金	96,196千円	96,196千円
建物及び構築物	73,034千円	39,182千円
土地	457,407千円	184,440千円
投資有価証券	13,168千円	13,854千円
計	639,807千円	333,674千円

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
支払手形及び買掛金	1,660,233千円	1,460,611千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
給与手当・役員報酬	1,363,578千円	1,385,133千円
賞与引当金繰入額	52,910千円	62,570千円
退職給付費用	60,464千円	44,924千円
役員退職慰労引当金繰入額	10,333千円	8,861千円

2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
建物及び構築物	千円	59千円
有形固定資産その他 (車両運搬具)	49千円	254千円
計	49千円	313千円

3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
建物及び構築物	270千円	2,844千円
有形固定資産その他 (工具、器具及び備品)	6千円	24千円
計	277千円	2,868千円

4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
建物及び構築物	千円	3,142千円
土地	千円	2,600千円
計	千円	5,743千円

5 減損損失の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

用途	種類	場所	金額(千円)
事業用資産	土地	山形県米沢市	22,908
事業用資産	建物及び構築物	山形県米沢市	1,055
事業用資産	電話加入権	山形県米沢市	321
計			24,284

(経緯)

事業所については、営業キャッシュ・フローの低下により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い上記資産について帳簿価額を回収可能額まで減額しました。

(グルーピングの方法)

当社グループは、主として支店を独立した単位としております。

(回収可能価額の算定方法等)

減損損失を認識した固定資産の回収可能価額は、正味売却価額を使用しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価額に基づき算定しております。

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

用途	種類	場所	金額(千円)
遊休	土地	秋田県秋田市	6,899
計			6,899

(経緯)

遊休土地については、今後の利用計画もなく、地価も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。

(グルーピングの方法)

将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。

(回収可能価額の算定方法等)

減損損失を認識した固定資産の回収可能価額は、正味売却価額を使用しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価額に基づき算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	249,107千円	117,222千円
組替調整額	1,533千円	3,265千円
税効果調整前	250,641千円	120,488千円
税効果額	75,718千円	44,220千円
その他有価証券評価差額金	174,922千円	76,268千円
その他の包括利益合計	174,922千円	76,268千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,800,000			4,800,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,677	87,200		100,877

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得

87,000株

単元未満株式の買取による取得

200株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年12月20日 定時株主総会	普通株式	57,435	12.00	平成24年9月30日	平成24年12月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年12月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	56,389	12.00	平成25年9月30日	平成25年12月20日

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,800,000			4,800,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	100,877	198		101,075

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、単元未満株式の買取によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年12月19日 定時株主総会	普通株式	56,389	12.00	平成25年9月30日	平成25年12月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年12月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	70,483	15.00	平成26年9月30日	平成26年12月19日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	861,078千円	961,827千円
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	257,003千円	152,505千円
現金及び現金同等物	604,075千円	809,321千円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

株式の取得により新たに株式会社日栄東海を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と株式取得による収入との関係は次のとおりであります。

株式会社日栄東海

流動資産	2,505,584千円
固定資産	831,246千円
流動負債	2,701,834千円
固定負債	715,235千円
のれん	162,240千円
段階取得に係る差益	22,500千円
支配獲得時までの持分法評価損	11,000千円
株式の取得価額	48,500千円
新規連結子会社の現金及び現金同等物	153,638千円
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	105,138千円

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 借主側

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(2) 貸主側

連結貸借対照表に計上されているリース投資資産は、すべて転リース取引に係るものであり、利息相当控除前の金額で計上しているため、記載を省略しております。

(3) 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額

リース投資資産

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
流動資産	94,044千円	113,443千円
投資その他の資産	208,659千円	198,050千円

リース債務

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
流動負債	94,044千円	113,443千円
固定負債	208,659千円	198,050千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

差入保証金は、取引先の信用リスクに晒されております。

支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金の使途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、社内規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社においても、当社の社内規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク(有価証券の価格変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、市況や発行体との関係等を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署及び関係会社からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(5) 信用リスクの集中

該当事項はありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません。

前連結会計年度(平成25年9月30日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額()	時価()	差額
(1)現金及び預金	861,078	861,078	
(2)受取手形及び売掛金	6,262,655	6,262,655	
(3)投資有価証券			
その他有価証券	764,413	764,113	300
(4)支払手形及び買掛金	(6,576,963)	(6,576,963)	
(5)短期借入金	(430,000)	(430,000)	
(6)長期借入金	(395,940)	(394,322)	1,617

()負債に計上されているものについては、()で示しております。

当連結会計年度(平成26年9月30日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額()	時価()	差額
(1)現金及び預金	961,827	961,827	
(2)受取手形及び売掛金	6,816,204	6,816,204	
(3)投資有価証券			
その他有価証券	897,132	895,822	1,310
(4)支払手形及び買掛金	(7,144,723)	(7,144,723)	
(5)短期借入金	(430,000)	(430,000)	
(6)長期借入金	(327,180)	(325,847)	1,332

()負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1)現金及び預金(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。

また、株式形態のゴルフ会員権は取引所の市場価格がないので、連結貸借対照表価額は簿価により、時価は取引相場価額によっております。

(4)支払手形及び買掛金(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6)長期借入金

元利金の合計額を、同様の新規取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

	平成25年9月30日	平成26年9月30日
非上場株式(1)	15,580	15,580
関連会社株式(1)	3,009	3,456
投資事業有限責任組合出資金(1)	110,245	93,001
差入保証金(2)	689,417	708,736

(1)これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(2)差入保証金については、返還時期を合理的に見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価評価は行っておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年9月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金	853,680	5,196		
受取手形及び売掛金	6,262,655			
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの 債券(社債)		4,992	5,000	
合計	7,116,336	10,188	5,000	

当連結会計年度(平成26年9月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金	956,772	5,196		
受取手形及び売掛金	6,816,204			
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの 債券(社債)	5,137		5,000	
合計	7,778,114	5,196	5,000	

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年9月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	430,000					
長期借入金	68,760	68,760	68,760	68,760	67,300	53,600
合計	498,760	68,760	68,760	68,760	67,300	53,600

当連結会計年度(平成26年9月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	430,000					
長期借入金	68,760	68,760	68,760	67,300	28,800	24,800
合計	498,760	68,760	68,760	67,300	28,800	24,800

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年9月30日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	694,999	362,950	332,049
債券	10,074	9,992	81
その他			
小計	705,074	372,943	332,131
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	59,339	65,131	5,791
債券			
その他			
小計	59,339	65,131	5,791
合計	764,413	438,074	326,339

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 非上場株式等(連結貸借対照表計上額128,834千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成26年9月30日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	825,123	380,484	444,639
債券	10,213	9,992	221
その他			
小計	835,337	390,477	444,860
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	61,794	66,666	4,871
債券			
その他			
小計	61,794	66,666	4,871
合計	897,132	457,143	439,988

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 非上場株式等(連結貸借対照表計上額112,037千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他の有価証券

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、規約型確定給付企業年金を採用しております。一部の連結子会社は、特定退職金共済制度に加入しております。

2 退職給付債務に関する事項

(千円)

イ．退職給付債務	797,694
ロ．年金資産	755,947
ハ．未積立退職給付債務(イ+ロ)	41,747
ニ．未認識数理計算上の差異	32,955
ホ．連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	74,702
ヘ．退職給付引当金	74,702

(注)連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(千円)

イ．勤務費用	45,852
ロ．利息費用	13,836
ハ．期待運用収益	6,606
ニ．数理計算上の差異の費用処理額	7,382
ホ．退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	60,464

(注) 勤務費用には、簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用及び確定拠出年金に係る要拠出額並びに中小企業退職共済制度に係る要拠出額が含まれております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ．退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

ロ．割引率

2.0%

ハ．期待運用収益率

1.0%

ニ．数理計算上の差異の処理年数

5年

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く。)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	655,356	千円
勤務費用	33,264	"
利息費用	13,107	"
数理計算上の差異の発生額	73,196	"
退職給付の支払額	21,113	"
退職給付債務の期末残高	753,812	"

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	662,085	千円
期待運用収益	6,620	"
数理計算上の差異の発生額	10,080	"
事業主からの拠出額	46,895	"
退職給付の支払額	21,113	"
年金資産の期末残高	704,568	"

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	753,812	千円
年金資産	704,568	"
	49,243	"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	49,243	"
退職給付に係る負債	49,243	千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	49,243	"

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	33,264	千円
利息費用	13,107	"
期待運用収益	6,620	"
数理計算上の差異の費用処理額	5,561	"
確定給付制度に係る退職給付費用	34,189	"

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	35,722	千円
合計	35,722	"

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	7%
株式	4%
一般勘定	88%
その他	1%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

割引率	1.0%
長期期待運用収益率	1.0%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	142,818	千円
退職給付費用	2,051	"
退職給付の支払額	9,282	"
制度への拠出額	5,883	"
退職給付に係る負債の期末残高	129,704	"

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	129,704	千円
年金資産	90,463	"
	39,240	"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	39,240	"
退職給付に係る負債	39,240	千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	39,240	"

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	2,051	千円
----------------	-------	----

4. 確定拠出制度

一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、1,728千円でありました。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
繰延税金資産		
未払事業税	4,533千円	6,953千円
賞与引当金	7,560千円	10,620千円
貸倒引当金	1,661千円	6,506千円
退職給付引当金	9,913千円	千円
退職給付に係る負債	千円	17,432千円
役員退職慰労引当金	24,289千円	23,503千円
減損損失	72,851千円	82,348千円
投資有価証券評価損	27,887千円	26,116千円
投資事業組合損失	3,251千円	3,044千円
会員権評価損	5,716千円	5,353千円
繰越欠損金	76,627千円	83,669千円
その他	15,146千円	17,698千円
繰延税金資産小計	249,438千円	283,247千円
評価性引当額	137,007千円	177,243千円
繰延税金資産合計	112,431千円	106,004千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	106,950千円	151,170千円
固定資産圧縮積立金	18,626千円	18,626千円
繰延税金負債合計	125,576千円	169,796千円
繰延税金負債純額	13,144千円	63,792千円

当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
流動資産 繰延税金資産	14,834千円	33,207千円
固定資産 繰延税金資産	75,875千円	44,891千円
固定負債 繰延税金負債	103,855千円	141,891千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
法定実効税率	37.8%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.1%	5.8%
住民税均等割等	5.8%	3.9%
評価性引当額	3.7%	6.2%
段階取得に係る差益	4.3%	%
その他	1.5%	1.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.6%	52.2%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年10月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.8%から35.4%になります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、化学工業薬品・化学工業薬品関連機器、臨床検査試薬・臨床検査試薬関連機器、食品・食品関連機器、農業資材・農業資材関連機器の販売を行っており、商品別に営業グループを置き、各営業グループは、取扱う商品について戦略を立案し、営業活動を展開しております。従いまして、当社の報告セグメントは「化学工業薬品」「臨床検査試薬」「食品」「その他(農業資材)」から構成されております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

なお、当社グループでは事業セグメントへの資産の配分は行っておりません。

3 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	連結損益計算書計上額(注)
	化学工業薬品	臨床検査試薬	食品	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,974,259	12,860,240	2,900,420	562,081	27,297,001		27,297,001
セグメント間の内部売上高又は振替高							
計	10,974,259	12,860,240	2,900,420	562,081	27,297,001		27,297,001
セグメント利益	1,046,480	1,268,047	235,762	75,284	2,625,575		2,625,575

(注)セグメント利益は、連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	連結損益計算書計上額(注)
	化学工業薬品	臨床検査試薬	食品	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	12,780,484	13,396,947	3,004,492	485,085	29,667,008		29,667,008
セグメント間の内部売上高又は振替高							
計	12,780,484	13,396,947	3,004,492	485,085	29,667,008		29,667,008
セグメント利益	1,143,331	1,261,055	256,675	60,589	2,721,651		2,721,651

(注)セグメント利益は、連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載は省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載は省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載は省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載は省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載は省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載は省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載は省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載は省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、固定資産の減損損失について事業セグメント別には配分しておりません。減損損失の金額及び内容は、注記事項の連結損益計算書関係にて同様の情報が開示されているため記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループはのれんについて事業セグメント別には配分しておりません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社の役員	江川達雄			㈱日栄東海 代表取締役会長	被所有 直接 0.4	被債務保証	子会社の取引に対する被債務保証	60,946		
子会社の役員	坂牧昇			㈱日栄東海 代表取締役社長	被所有 直接	被債務保証	子会社の取引に対する被債務保証	16,398		

(注)当社の連結子会社である株式会社日栄東海は、特定仕入先の債務に対して株式会社日栄東海代表取締役会長江川 達雄及び代表取締役社長坂牧 昇から債務保証を受けておりますが、保証料の支払は行っておりません。

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社の役員	江川達雄			㈱日栄東海 代表取締役会長	被所有 直接 0.4	被債務保証	子会社の取引に対する被債務保証	52,575		

(注)当社の連結子会社である株式会社日栄東海は、特定仕入先の債務に対して株式会社日栄東海代表取締役会長江川 達雄から債務保証を受けておりますが、保証料の支払は行っておりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	
1株当たり純資産額	934円80銭	1株当たり純資産額	965円31銭
1株当たり当期純利益金額	20円40銭	1株当たり当期純利益金額	31円17銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
1 普通株式に係る当期純利益		
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	96,312	146,464
普通株主に帰属しない金額(千円)		
差し引き普通株式に係る当期純利益(千円)	96,312	146,464
2 普通株式の期中平均株式数(株)	4,721,681	4,698,984

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	430,000	430,000	0.65	
1年以内に返済予定の長期借入金	68,760	68,760	0.84	
1年以内に返済予定のリース債務	125,526	142,934		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	327,180	258,420	0.82	平成30年8月 ～平成32年7月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	281,723	266,036		平成26年11月 ～平成33年6月
その他有利子負債				
合計	1,233,190	1,166,150		

(注) 1 借入金の平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	68,760	68,760	67,300	28,800
リース債務	120,054	68,056	34,408	27,566

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	7,373,530	15,912,380	22,359,961	29,667,008
税金等調整前 四半期(当期)純利益 金額 (千円)	57,968	275,935	274,598	306,344
四半期(当期)純利益 金額 (千円)	29,768	162,679	151,013	146,464
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	6.33	34.62	32.14	31.17

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 又は1株当たり四 半期純損失金額 (円)	6.33	28.29	2.48	0.97

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 430,292	1 508,042
受取手形	483,303	491,458
売掛金	3 3,922,690	3 4,265,961
商品	609,402	627,706
繰延税金資産	14,595	19,479
その他	3 140,128	3 165,218
貸倒引当金	4,158	53
流動資産合計	5,596,254	6,077,813
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 390,378	1 381,794
構築物	15,844	15,509
車両運搬具	1,778	764
工具、器具及び備品	258,914	279,494
土地	1 1,214,110	1 1,207,211
リース資産	90,758	83,058
有形固定資産合計	1,971,786	1,967,833
無形固定資産		
ソフトウェア	4,353	2,362
電話加入権	5,912	5,912
無形固定資産合計	10,266	8,275
投資その他の資産		
投資有価証券	1 876,487	1 990,747
関係会社株式	195,500	195,500
関係会社長期貸付金	4,723	2,549
リース投資資産	208,659	198,050
差入保証金	417,937	422,229
その他	3 73,239	3 73,254
貸倒引当金	17,547	18,378
投資その他の資産合計	1,758,999	1,863,951
固定資産合計	3,741,052	3,840,060
資産合計	9,337,306	9,917,873
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 373,292	3 399,842
買掛金	1、3 3,873,037	1、3 4,105,019
リース債務	124,818	138,695
未払費用	3 41,433	3 41,971
未払法人税等	49,969	92,541
賞与引当金	20,000	30,000
その他	42,463	101,379
流動負債合計	4,525,014	4,909,449
固定負債		
リース債務	268,644	255,856
繰延税金負債	103,898	154,260
退職給付引当金	26,227	13,521
役員退職慰労引当金	69,052	66,694

その他	32,648	34,975
固定負債合計	500,472	525,308
負債合計	5,025,486	5,434,757
純資産の部		
株主資本		
資本金	820,400	820,400
資本剰余金		
資本準備金	881,100	881,100
資本剰余金合計	881,100	881,100
利益剰余金		
利益準備金	105,000	105,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	33,990	33,990
別途積立金	2,200,000	2,200,000
繰越利益剰余金	96,575	192,348
利益剰余金合計	2,435,566	2,531,339
自己株式	46,196	46,313
株主資本合計	4,090,869	4,186,525
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	220,950	296,590
評価・換算差額等合計	220,950	296,590
純資産合計	4,311,820	4,483,115
負債純資産合計	9,337,306	9,917,873

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)		(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	
売上高	1	19,172,798	1	21,498,085
売上原価	1	17,354,217	1	19,565,174
売上総利益		1,818,580		1,932,910
販売費及び一般管理費	2	1,669,242	2	1,692,276
営業利益		149,338		240,633
営業外収益				
受取利息及び配当金	1	14,901	1	16,942
その他	1	23,476	1	13,390
営業外収益合計		38,377		30,332
営業外費用				
支払利息		64		38
その他		937		1,882
営業外費用合計		1,002		1,921
経常利益		186,713		269,045
特別利益				
固定資産売却益	3	49	3	59
投資事業組合利益		5,625		30,816
受取和解金				4,665
特別利益合計		5,675		35,541
特別損失				
固定資産除却損	4	270	4	1,175
投資有価証券評価損		766		
減損損失		24,284		6,899
リース解約損				3,583
特別損失合計		25,322		11,658
税引前当期純利益		167,066		292,928
法人税、住民税及び事業税		105,507		139,171
法人税等調整額		1,935		1,595
法人税等合計		103,571		140,766
当期純利益		63,494		152,162

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	820,400	881,100	881,100	105,000	33,990	2,170,000	120,517	2,429,507
当期変動額								
別途積立金の積立						30,000	30,000	
剰余金の配当							57,435	57,435
当期純利益							63,494	63,494
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計						30,000	23,941	6,058
当期末残高	820,400	881,100	881,100	105,000	33,990	2,200,000	96,575	2,435,566

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	6,637	4,124,370	47,679	47,679	4,172,050
当期変動額					
別途積立金の積立					
剰余金の配当		57,435			57,435
当期純利益		63,494			63,494
自己株式の取得	39,559	39,559			39,559
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			173,271	173,271	173,271
当期変動額合計	39,559	33,500	173,271	173,271	139,770
当期末残高	46,196	4,090,869	220,950	220,950	4,311,820

当事業年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	820,400	881,100	881,100	105,000	33,990	2,200,000	96,575	2,435,566
当期変動額								
剰余金の配当							56,389	56,389
当期純利益							152,162	152,162
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計							95,772	95,772
当期末残高	820,400	881,100	881,100	105,000	33,990	2,200,000	192,348	2,531,339

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	46,196	4,090,869	220,950	220,950	4,311,820
当期変動額					
剰余金の配当		56,389			56,389
当期純利益		152,162			152,162
自己株式の取得	116	116			116
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			75,639	75,639	75,639
当期変動額合計	116	95,656	75,639	75,639	171,295
当期末残高	46,313	4,186,525	296,590	296,590	4,483,115

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価の切下げの方法)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7年～40年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 担保提供資産

(担保に供している資産)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
現金及び預金	5,000千円	5,000千円
建物	32,011千円	30,909千円
土地	53,534千円	53,534千円
投資有価証券	4,459千円	4,459千円
計	95,005千円	93,903千円

(上記に対応する債務)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
買掛金	304,214千円	361,642千円

2 保証債務

子会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
(株)日栄東海	795,940千円	727,180千円

3 関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
短期金銭債権	38,680千円	68,212千円
長期金銭債権	2,723千円	549千円
短期金銭債務	40,623千円	36,993千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額。

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	141,747千円	146,594千円
仕入高	290,192千円	256,615千円
営業取引以外の取引高	1,924千円	1,849千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
給料手当	855,932千円	958,073千円
減価償却費	69,955千円	67,511千円
賞与引当金繰入額	20,000千円	30,000千円
退職給付費用	50,494千円	34,189千円
貸倒引当金繰入額	千円	4,698千円
役員退職慰労引当金繰入額	5,190千円	4,842千円

おおよその割合

販売費	45%	43%
一般管理費	55%	57%

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
構築物	千円	59千円
車両運搬具	49千円	千円
計	49千円	59千円

4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
建物	270千円	862千円
構築物	千円	312千円
工具、器具及び備品	千円	0千円
計	270千円	1,175千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
(1)子会社株式	191,500	191,500
(2)関連会社株式	4,000	4,000
計	195,500	195,500

上記については、市場価格がありません。従って、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	4,533千円	6,953千円
賞与引当金	7,560千円	10,620千円
貸倒引当金	1,661千円	6,506千円
退職給付引当金	9,913千円	4,786千円
役員退職慰労引当金	24,289千円	23,503千円
減損損失	72,851千円	82,348千円
投資有価証券評価損	27,887千円	26,116千円
投資事業組合損失	3,251千円	3,044千円
会員権評価損	5,716千円	5,353千円
その他	14,602千円	17,274千円
繰延税金資産小計	172,267千円	186,508千円
評価性引当額	137,007千円	152,842千円
繰延税金資産合計	35,260千円	33,665千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	105,937千円	149,819千円
固定資産圧縮積立金	18,626千円	18,626千円
繰延税金負債合計	124,563千円	168,446千円
繰延税金負債の純額	89,303千円	134,781千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
法定実効税率	37.8%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に加入されない項目	11.8%	5.8%
住民税均等割合等	6.2%	3.7%
評価性引当額	4.8%	2.3%
その他	1.4%	1.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.0%	48.1%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年10月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.8%から35.4%になります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累 計額 (千円)
有形固定資産						
建物	390,378	18,019	183	26,419	381,794	793,792
構築物	15,844	2,530	380	2,484	15,509	176,162
車両運搬具	1,778			1,014	764	12,233
工具、器具及び備品	258,914	22,384	0	1,805	279,494	60,441
土地	1,214,110		6,899 (6,899)		1,207,211	
リース資産	90,758	25,846	1,740	31,806	83,058	129,876
有形固定資産計	1,971,786	68,781	9,204 (6,899)	63,530	1,967,833	1,172,506
無形固定資産						
ソフトウェア	4,353	1,990		3,980	2,362	
電話加入権	5,912				5,912	
無形固定資産計	10,266	1,990		3,980	8,275	

当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	21,705	1,512	4,786	18,432
賞与引当金	20,000	30,000	20,000	30,000
役員退職慰労引当金	69,052	4,842	7,200	66,694

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは、次のとおりです。 http://www.t-kagaku.co.jp/koukoku.html
株主に対する特典	株主優待制度を実施しており、3,000円相当の自社取扱商品を年1回贈呈

(注) 単元未満株式についての権利

当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度 第62期(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)平成25年12月20日東北財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第62期(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)平成25年12月20日東北財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第63期第1四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)平成26年2月14日東北財務局長に提出

第63期第2四半期(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)平成26年5月15日東北財務局長に提出

第63期第3四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)平成26年8月12日東北財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく
臨時報告書

平成25年12月20日東北財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年12月19日

東北化学薬品株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	和田	芳幸
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	土居	一彦

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東北化学薬品株式会社の平成25年10月1日から平成26年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東北化学薬品株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東北化学薬品株式会社の平成26年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、東北化学薬品株式会社が平成26年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年12月19日

東北化学薬品株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	和田	芳幸
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	土居	一彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東北化学薬品株式会社の平成25年10月1日から平成26年9月30日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東北化学薬品株式会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。